

平成28年度第1回成田市行政改革推進委員会会議結果概要

1 開催日時

平成28年11月10日（木） 午前10時から11時45分まで

2 開催場所

成田市花崎町760番地

成田市役所 議会棟3階 第3委員会室

3 出席者

（委員）

齊藤市衛会長、芦澤博副会長、新井とみ子委員、齊藤利明委員、匝瑳昭次委員、高木木津枝委員、塚田和佳子委員、久野直衛委員、諸岡靖彦委員、渡邊義本委員

（成田市）

宮田総務部長

事務局（行政管理課） 成毛課長、久能係長、高岡副主査

4 配布資料

- ・ 会議次第
- ・ 資料1 成田市行政改革推進計画（平成25～27年度）の実施状況のまとめ
- ・ 資料2 成田市行政改革推進計画（平成25～27年度）実施結果
- ・ 資料3 成田市行政改革推進計画（平成25～27年度）財政効果

5 議題

（1） 成田市行政改革推進計画（平成25～27年度）の実施結果について

6 議事（要旨）

事務局から、成田市行政改革推進計画（平成25～27年度）の実施結果について、配布資料に基づき説明があった。

主な質疑応答、意見等は、次のとおりであった。

取り組み結果の総評について

- ・ 達成の割合が6割では、寂しいと感じる。協働事業や企画、市民参加の項目の評価について、市民との連携が図れなかったと。市民意識の醸成が低いために、取り組みなかった、一部実施に留まったこと。業務の電子化やシステム構築の取り組みについても、取り組みなかった項目があること。3年間のうちに、実施方針の変更や課題の再整理などがあり、取り組みなかったため、6割台の達成に留まってしまったのではとの感想を持っている。

→評価の方法について、実施、取組中・一部実施、未実施の3段階評価のため、細かく分析すれば、目標達成のパーセントが違って来るかもしれないので、評

価方法については検討課題としたい。

→市民協働の取組項目について取り組み結果が達成されなかった項目がある。平成26年度に市民協働課主導で「成田市協働推進の基本指針」を作成し、今後は、制度にとらわれず、市民等の意見を取り入れ対応していく方針としたので、今後も引き続き協働の推進について取り組んでいく。

- ・全てを実施、一部実施、未実施の評価で判断するのは難しいと思う。

補助金の見直しについて

- ・財政効果について、全体的には達成率が68.4%となっているが、補助金の見直しによる財政効果について、目標額に対し達成率が低い原因はなにか。目標が高すぎたのか。
→事業補助金と団体補助金の総額を削減する目標を設定し額を算定したが、両補助金の総額を削減することは出来なかった。
- ・分類の仕方の問題か。
→計画期間中、事業補助金の支出が多くなってしまったため、効果額が出なかった。継続的な補助金などは、適正な金額、必要の有無について検証は随時行っているため、引き続き見直しを図っていく。
- ・補助金の削減については、各課からの申し出によって措置しているのか。
→担当課において、縮減目標を掲げる補助金と、財政課において、補助金の総額を抑制することを目標とする項目がある。
- ・財政課から各課に削減を依頼しているのか。
→必要性や適正な金額について、精査してもらっている。
- ・補助金について実績を精査していないのではないかと。実際の活動について、隔年でも確認し、検証してはどうか。
- ・補助金の縮減、適正化については、市の事務当局も努力しているところだと思う。利害関係等もあり難しいと思うが、引き続き努力してもらいたい。
→財政当局だけではなく、職員一人ひとりも心構えを持って取り組んでいく。
- ・社会福祉協議会の運営の効率化の推進で、人件費の抑制等によりとあるが、人を減らしたということではなく、協議会の効率的な運営を図ったということか。
→はい。
⇒皆さんの意見にもあったとおり、適切な補助金の執行をお願いしたい。
- ・集会施設維持管理制度の見直しについて、現行制度を維持となっているが、取組み実績にもあるとおり、引き続き適正な補助について検討を行ってもらいたい。

市民協働・地域資源の活用について

- ・市民協働の項目について、区長会会議等で担当部署が説明を行い、意見を聞くのが良いのではないかと。

- ・社会福祉協議会について、若い人がおらず、高齢者が増えてしまっている。障がい者の方へのサポートも、素人が行うのは難しい。行政が主導で、市民へ専門家による講習、研修を行い、スキルを磨いて、ボランティアを育成して欲しい。社会福祉協議会も、ボランティアを募るだけではなく、育成を行って欲しい。
→介護を含めて地域の力を活かしていくのは重要な役割であると認識している。
→民間企業なども研修等を開いているが、行政の役割が重要であることは認識している。国際医療福祉大学が地域連携の手法として、色々な専門分野の先生が市民に講座を開催することなどを模索中である。
- ・登録してあることがボランティアではなく、成果を出さなくてはいけない。研修を受けた方が、コーディネーターとなって連携して欲しい。地域のつながり、横のつながりが重要である。
- ・応急手当普及員の育成について◎の評価である。空港内で出張講習を行ってもらい、充実した内容の濃い講習を受けることができた。一次教育に留まらず、その先を見込める講習だった。受講者が孫の世代、その次の世代を育成する制度である。
- ・ボランティアに参加できる若者がいないとの話が出るが、空港内には若者がたくさんいる。成田市は非常に特殊で、全国から、世界中から人が集まり働いている。
- ・ボランティアのツールをもっている人は職業上たくさんいる。協働という言葉がすごく好きなのだが、柔軟に出来て、持ち上げられる体制があればよいと思う。
- ・高齢化が進んでいる中で、高齢者の力を活用するべきである。高齢者自身にとっても働く生きがいを持つことで、外へ出る機会も増える。高齢者の持つノウハウを活かし、子育てに活用したり、高齢者の人材活用について、働いてお金を得る体制を構築してはどうか。ボランティアだけでは難しい課題もある。人材にお金を掛けてはどうか。生きがい、健康増進につながると思う。
- ・成田も高齢化率が20%を越え、県や国は25%を超えた。高齢化はどんどん進む。高齢者が27,500を超え、要介護認定者も4,000人に及び、高齢者の14%近い人が介護になってしまい、将来的に6億円近くの負担になると聞く。
- ・敬老会を開催する際、主催者と招待者の区別がつかなくなっている。一番大変なのは会場作りで、体育館等に500もの机を設置するのを、国際医療福祉大学の学生がボランティアで手伝ってくれたと聞いている。企業や学校との連携がもっと必要となってくる。
- ・高齢者の活用については、市の重要問題になってくると思う。市の中に高齢者活用の組織を作ってはどうか。
- ・皆さんの意見は、地域資源の市民パワーをもっと活用すべきだという話だと思うが、それを整理・統合する場が課題となっていると感じる。行政改革の推進は、

多様化する行政需要・ニーズの中で、先細りする財政を効率よく運用することが1つだとは思ふ。1つの見方が、自助、共助、公助のバランスで、今回の実施計画の内容では、公助の部分について、成田市は単純に削減するのではなく、ITなどの活用により、効率化を目指すことが鮮明に出ている、効果が出ていると思う。ただ、皆さんの意見のように、共助の部分の仕組みの強化と拡大が課題だと思う。一部実施や未実施のものを見ると、団体間や行政間の垣根を無くそうとする姿が垣間見える。協働推進課は正に行政を横断的に行う、責務を負っていると思う。ボランティアの仕組みや補助についても協働課で中心となって取りまとめ、把握し公開すると、補助金の公正化にも繋がる。活動が公開されることにより、参加する機運が生まれる好循環が出てくるのではないかな。

- ・国際医療福祉大学では、10月から1回公開講座を行っている。今月は脊柱管狭窄症の話を中心に先生から講義があるのでご参加いただきたい。
- ・自治基本条例の制定について、前々計画から取り組まれ、努力していると思うが、進展がない。審理委員が集まらなかったり、若い人が参加しなかったりと、市民意識の醸成で難しい部分があると思うが、周辺自治体の制定状況はどうか。
→把握していない。
- ・今後も自治基本条例の制定に向け推進していくのか。
→条例制定を目標とするのではなく、市民の意識醸成を図っていく取り組みを行う目標とした。
- ・地区に説明する際、対象が多いと協力できることも限られてくるので、個々の取り組みを絞って地元で説明してもらおうと良いのではないかな。

図書館の運営について

- ・移動図書館が廃止されたが、その後の進捗はあるのか。他自治体で、自分に影響を受けた本を持ち寄ってカバーを掛け、表紙に自分がどのような影響があったかを書き、1冊持ち寄れば、1冊持っていける制度があり、元手0で、非常に好評である。図書館が参加することにより、在庫を整理することも出来た。国際医療福祉大学の図書館も開放されたら良いなと思う。
- ・大栄公民館の図書室について、蔵書数も新書も増え感謝している。

個別の取組項目について

I-②-10 各種相談業務の見直し

- ・措置終了となっているが、相談業務は相談者が満足に行く回答を得られるかどうか重要で、適切な相談員の選任が重要である。
→全てではないかもしれないが、法律相談については、千葉県弁護士会から、税務相談については、同じく税理士会から協力を得ており、専門的な相談業務に努めている。

II-①-1 「広報なりた」の配布方法の見直し

- ・評価が未達成となっているが、方針を変えて取り組んだが、未達成となってしまうのか。
 - 設定した数値目標が個別送付を削減することだったが、市民の方が、本市の情報も多くを広報なりたから得ているとのご意見から、幅広い方に広報を読んでもらうために、個別送付も引き続き行うこととした。また、広報の閲覧方法の多様化を図るため、スマートフォンで広報紙が閲覧できるアプリ「i広報紙」を導入した。
 - 当初の目標を達成できなかったために、評価が未達成となっており、市民に広く購読してもらうために、個別送付も引き続き行うこととなったため、評価が非常に難しい。
- ・広報の個別配布の縮減と媒体の多様化の話があったが、目に入るのは紙媒体のものである。空港や駅など人が交錯する場所に情報を出していくことはありだと思う。経費の削減から見る面と内容から見る面とで難しいところではある。成田空港では、温泉や映画施設が無いので、情報ツールとして紙媒体の広報を設置してはどうか。

II-①-14 防犯のLED化の推進

- ・区で2灯しか設置してもらえないため、年度末で予算に余裕があれば広げてもらいたい。

II-①-20 介護認定調査業務の見直し

- ・取組実績に認定審査会の増とあるが、審査会を増やすことは出来るのか。
 - 会議の開催回数を増やすという意味であり、表現を修正する。

II-②-16 がん検診等に係る受益者負担の見直し

- ・協議の結果見送るとあるが、受益者負担の見直しについては引き続き検証してもらいたい。

II-③-11 市営住宅整備計画の策定

- ・今後新たに市営住宅を作るとのことか。統合整理するということか。
 - 新たに整備するという話は聞いていない。
 - 方向としては、新たに整備するのではなく、民間の借家を活用するなどの検討をし、住宅政策を行う方針と認識している。
- ・入居枠に、障がい者の方や片親世帯の枠はあるのか。
 - 入居要件については、把握しておらず申し訳ない。救済としての枠を設けたらとの意見ということか。
 - ⇒そのとおり。

II-③-14 指定管理者による施設の管理運営（下総運動公園）

- ・目標の達成に向け再整理が必要とされているが、整理する問題点とは何か。他の運動施設のように指定管理による施設の効用を高める運用が必要ではないか。
→スポーツ施設だけではなく、同一の敷地内に公民館や歴史民族資料館があり、教育施設であるため、指定管理による運用について整理が必要な部分がある。

その他

- ・国際医療福祉大学でも開放講座などを行うのだから、生涯大学校と連携してはどうか。生涯大学校がマンネリ化してしまい、改革が必要ではないか。県では24年度に全面見直しをしている。料金も無料化するのではなく、少しでも料金を徴収し、講師の質も上げた方がよい。学園祭が学芸会になってしまい、学んだことを発表する場であるべきである。今では魅力が薄く、定員割れしていると聞く。

7 傍聴

傍聴者 2人